

新規申込者及び失効者用

記入例
(地方公共団体等職員用)

様式第1号(第3条関係)

講習会当日の日付を和暦で記入してください。

被災宅地危険度判定士登録申請書

申請日 年 月 日

鹿児島県知事 殿

わたくしは、鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第2条第1項各号の一に該当し被災宅地危険度判定士養成講習会を修了したので、第3条第1項の規定により、被災宅地危険度判定士の登録を申請します。

ふりがな 申請者氏名	はんてい たろう 判定 太郎 印	生年月日	昭和60年 12月 1日
居住地住所	〒 000-0000 〇〇市〇〇町△△番地 電話 000 (000) 0000		
勤務先	住所	〒 000-0000 〇〇市〇〇町△△番地 電話 000 (000) 0000	
	名称 部署	鹿児島県 土木部 建築課 監察指導係	

申請者は、次のうち、該当するいずれか一つの欄に○を付け、それぞれの番号にある書類を添付すること。

資格要件該当別	① 鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第2条第1項第1号該当宅地造成等規制法施行令第17条第1項各号又は都市計画法施行規則第19条第1項第1号イからチに規定する設計者の資格を有する。	
	② 鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第2条第1項第2号該当国又は地方公共団体等の職員(職員であった者を含む)で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して3年以上の実務経験を有する。	<input checked="" type="radio"/>
	③ 鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第2条第1項第3号該当国又は地方公共団体等の職員(職員であった者を含む)で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に係る業務に関して10年以上の実務経験を有し、知事の認定を受けている。	

- ① 資格要件申告書(様式第2号)及び資格要件申告書で添付することとされている書面
- ② 実務経験申告書(様式第3号)
- ③ 実務経験申告書(様式第3号)及び都道府県知事の認定書(原本を添付すること)

注) 氏名を自筆で記入した場合は押印の必要はありません。

実務経験申告書(様式第3号)を併せて添付してください。

写真
(2枚のうち
1枚写真を貼る)

登録番号	有効期限

※この欄は記入しないでください。

新規申込者及び失効者用

記入例
(地方公共団体等職員用)

様式第3号(第3条関係)

被災宅地危険度判定士実務経験申告書

私は、土木、建築又は宅地開発に関する技術
土木、建築又は宅地開発に係る業務

に関し、下記のとおり実務の経験を有することを申告します。

講習会当日の日付を和暦で記入してください。

年 月 日

上記のいずれかを○で囲んでください。

鹿児島県知事 殿

記

申告者氏名	判定 太郎	印	生年月日	昭和60年 12月 1日
職場及び職名	主な経験の内容		期 間	
建設課・土木技師	道路事業の調査設計施工管理, 発注業務		平成20年 4月から	平成23年 3月まで
土木建築課・土木技師	都市計画事業の調査設計施工管理, 発注業務		平成23年 4月から	平成26年 3月まで
河川港湾課・土木技師	河川事業の調査設計施工管理, 発注業務		平成26年 4月から	平成29年 3月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
合 計			9 年	0 か月

注) 氏名を自筆で記入した場合は押印の必要はありません。

土木等の技術であれば3年以上、
土木等の業務であれば10年以上
の実務経験年数が必要です。

被災宅地危険度判定士登録更新申請書

申請日 年 月 日

鹿児島県知事 殿

講習会当日の日付を和暦で記入してください。

わたくしは、鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第6条第2項の規定により、次のとおり被災宅地危険度判定士の登録の更新を申請します。

ふりがな 申請者氏名		はんてい たろう 判定 太郎 印	生年月日	昭和60年 12月 1日
居住地住所		〒 000-0000 〇〇市□□町△△番地		電話 000 (000) 0000
勤務先	住所	〒 000-0000 〇〇市□□町△△番地		電話 000 (000) 0000
	名称 部署	鹿児島県 土木部 建築課 監察指導係		
現在有効な 登録	登録番号	年 月 日		
	有効期限			

和暦で記入してください。

注) 氏名を自筆で記入した場合は押印の必要はありません。

登録証に記載されている内容を記入してください。

写真
(2枚のうち
1枚写真を貼る)

登録番号	有効期限

※この欄は記入しないでください。